

令和2年度6月補正予算案

I 規模

一般会計	115億4,893万円
(債務負担行為)	14億60万円
特別会計	1億9,460万円
企業会計	11億2,300万円
総額	128億6,653万円
(債務負担行為)	14億60万円

※事業見直しを除いた6月補正予算の事業規模(3会計合計)
138億9,841万円

II 補正予算案の概要

1 一般会計補正予算案 115億4,893万円
(債務負担行為 14億60万円)

※既存事業の見直しによる減額補正を除いた一般会計における事業規模
125億8,081万円

(1) 新型コロナウイルス感染症に対応する本市の支援策 59億7,790万円

① 新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策

ア 新しい生活様式の店舗助成事業 10億円

緊急事態宣言終了後の事業再開にあたり、人が集まる店舗等における市民の感染予防を図るため、感染防止対策に対応した店舗改修等に対し、対象経費から5万円を控除した額で上限20万円の範囲で助成する経費。

イ 公共交通機関の新型コロナウイルス感染防止対策助成事業 3,400万円

公共交通事業者が実施する新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組を支援するため、車両内の仕切りカーテンの設置等に対し補助する経費(タクシー事業者:車両保有台数×1万円、バス・鉄道事業者:車両保有台数×8万円、補助率5分の4)。

ウ 北九州市新型コロナウイルス感染症対策予備費 15億円

新型コロナウイルス感染症の拡大防止や医療体制の整備、市民生活への支援等の緊急対応に要する経費。

■参考■

感染拡大防止のための緊急短期雇用創出事業 5.6億円
新型コロナウイルス感染症対策予備費（令和2年度4月補正予算）で実施

- ・小学校、中学校、保育所、放課後児童クラブなどの消毒、清掃業務
 - ・美術館や博物館などにおけるソーシャルディスタンス確保（入場整理等）
- など、新型コロナウイルス感染症対策に関連する業務を中心に雇用を創出

②医療・福祉等への支援

ア 妊産婦支援強化事業 1億725万円

妊婦が出産に際して新型コロナウイルスの検査を受けた場合に、1出産につき1回限り、検査費用を補助するほか、不安を抱える妊産婦に対してオンライン相談等を実施する経費。

イ 障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業 390万円

障害福祉サービス事業所等において、利用者や職員に感染者が発生した場合等においてもサービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃など必要な対策に補助する経費。

ウ 介護事業所等に対するサービス継続支援事業 510万円

介護サービス事業所等において、利用者や職員に感染者が発生した場合等においてもサービスを継続して提供できるよう、消毒・清掃など必要な対策に補助する経費。

エ 在宅障害者サポート事業 150万円

介護者が新型コロナウイルスに感染した場合等において、その障害者（濃厚接触者）に対し新たにサービスを提供する事業所に対し、1人につき15万円の支援金を給付する経費。

オ 在宅高齢者サポート事業 225万円

介護者が新型コロナウイルスに感染した場合等において、その高齢者（濃厚接触者）に対し新たにサービスを提供する事業所に対し、1人につき15万円の支援金を給付する経費。

カ 救急隊員等の感染防止対策強化事業 540万円

新型コロナウイルス感染症患者を移送する際、感染防止対策として救急隊員が使用する搬送資器材購入に要する経費。

キ 障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業 700万円

就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークのシステムなどの導入等を補助する経費。

③教育への支援

ア 「GIGAスクール構想の実現」に向けた1人1台端末整備事業

8,450万円

（他に債務負担 14億60万円）

「GIGAスクール構想の実現」に向け、小・中・特別支援学校の児童生徒1人1台の端末を今年度中に整備するための経費。

イ 学校再開における新型コロナウイルス感染症対策事業

4億4,000万円

学校再開において必要な衛生・健康管理のための物品を購入する経費。

ウ 特別支援学校スクールバス増車運行委託事業 1億4,000万円

スクールバス内の感染リスクの低減を図るため、児童・生徒の座席の間隔を空けて運行するためのバス増車に要する経費。

エ 児童生徒の学びの保障のための人材確保事業 1億3,850万円

学校再開時における学習支援を行うための教員や、換気や消毒業務を行う学校業務補助員を追加で配置するための経費。

オ 子どもひまわり学習塾事業 5,250万円

例年より短い期間で教育課程を進行する中、確実な学力の定着を図るため、ひまわり学習塾の開催会場を拡充（中学3年生が対象）するための経費。

カ 公立大学法人北九州市立大学授業料等減免交付金 2億1,000万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、高等教育修学支援新制度にかかる授業料・入学金減免対象者が増加していることから、その減収分を設置者として負担する経費。

④子育て世帯等への支援

ア ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業 12億8,300万円

児童扶養手当受給世帯や新型コロナウイルス感染症拡大の影響で収入が減少したひとり親世帯に対して、「臨時特別給付金」（世帯あたり5万円、第2子以降児童1人あたり3万円を加算。収入が減少した世帯には別途5万円を加算。）を支給する経費。

イ ひとり親世帯への食事デリバリー事業 5,000万円

収入の減少等による影響が深刻なひとり親世帯（児童扶養手当受給世帯）の生活を支援するため、食事のデリバリーサービス利用に対し、5,000円を上限として補助する経費。

ウ DV相談窓口及びひとり親家庭支援制度の周知啓発事業 800万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響から増加が懸念されているDVや、ひとり親世帯が抱える問題等に関する本市の支援制度を周知するための経費。

エ 生活困窮者自立支援事業 8,800万円

国の支給要件の緩和等により申請者が増加している住居確保給付金（家賃補助）について、支給額の増加に対応する経費。

オ 放課後児童クラブ保護者負担金補填事業 5,930万円

市からの利用自粛要請に基づき、利用者が放課後児童クラブを利用しなかった場合に、保護者負担金減額分（5月分）をクラブに補填する経費。

カ 認可外保育施設における家庭保育推進事業 1,390万円

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、利用者が家庭保育等を行った場合に、認可外保育施設の保育料減収分（5月分）を事業者に補填する経費。

⑤雇用維持と事業継続のための地域経済対策

- ア 商店街プレミアム付商品券発行支援事業** 4億9,000万円
新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた商店街等が自主的に取り組む、プレミアム付商品券の発行（発行予定総額42.5億円）に対し、県・市合わせてプレミアム率20%分を支援する経費。
- イ 中小企業融資信用保証料補填** 2億3,000万円
危機関連保証・セーフティネット保証4号認定者による景気対応資金融資の申し込みの急激な増加に対応するため、保証料補填予算の増額を行うための経費。
- ウ 雇用調整助成金・資金繰り等ワンストップ相談窓口運営費** 2,100万円
雇用調整助成金・資金繰り等ワンストップ相談窓口の事務スタッフの増員に要する経費。
- エ 花の活用拡大支援事業** 280万円
新型コロナウイルス感染症の影響により消費が減退している花卉について、公共施設等での活用を推進するための経費

(2) 公共事業関連（国の内示増によるもの） 57億4,323万円

- ア 道路・街路事業** 41億2,113万円
物流ネットワークの強化等を図るための道路・街路（5号線ほか11路線）の整備に要する経費。
- イ 公園整備事業** 5億1,100万円
広場整備や公園の再整備等（大里公園ほか40公園）に要する経費。
- ウ 河川整備事業** 1億9,200万円
浸水対策を推進するための河道掘削等（紫川、神嶽川）に要する経費。
- エ 国直轄事業負担金（新門司・響灘東）** 8億1,510万円
新門司地区の航路の浚渫や響灘東地区の洋上風力発電に係る基地港湾の整備等に要する経費。
- オ 港湾施設整備事業** 1億400万円
響灘西地区の防波堤整備を行う経費。

※国の内示増による公共事業の補正予算規模は、土地区画整理事業特別会計（1億4,800万円）、下水道事業会計（11億2,300万円）を合わせた70億1,423万円

(3) その他の事業 8億5,967万円

- ア 子ども医療費支給事業** 2,910万円
子ども医療費支給制度の改正（通院医療費助成範囲を中学生まで拡充）に伴うシステム改修等に要する経費。
- イ 北九州市地方創生拠点整備基金への積立** 8億2,757万円
新科学館の整備に対して交付されることとなった国の地方創生拠点整備交付金を基金に積み立てる経費。

ウ 小倉・黒崎・東田地区まちづくり構想策定事業 300万円
 小倉・黒崎・東田の3地区における、「まちづくり構想」の策定に要する経費。

(4) 既存事業の見直し Δ10億3,188万円

①中止が決定したイベントなどで、今年度の執行ができない事業 Δ4億8,895万円

- ・東アジア文化都市2020北九州推進事業の一部
- ・東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー関連事業 など

②移動制限等により執行できない国際関係事業 Δ9,468万円

- ・東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ等実施事業
- ・北九州市ジュニアオーケストラ国際交流事業 など

③事業補助金のうち対象事業量の減少が見込まれるもの Δ2億1,456万円

- ・北九州空港新規路線就航促進事業 など

④その他、事業量が減少している事業など Δ2億3,369万円

- ・クルーズ船誘致事業
- ・市長等の期末手当の減額 など

上記①～④の見直しにより、一般財源6.8億円を捻出し、補正財源として活用。

(5) 財源補正 [Δ22億1,596万円]

国の2次補正予算で交付される新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度4月補正予算等で先行して実施した新型コロナウイルス対策事業の財源を補正。

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止休業等協力金 [Δ8億1,690万円]
- ・医療機関・福祉施設への特別給付金支給事業 [Δ6億9,906万円]
- ・北九州市持続化緊急支援金 [Δ7億円]

2 特別会計補正予算案 1億9,460万円

(1) 土地区画整理特別会計 1億4,800万円

国の内示増によるもの

折尾地区の土地区画整理事業のうち、宅地整備工事に要する経費。

(2) 土地取得特別会計 2,730万円

国の内示増によるもの

先行取得を行っていた土地の買戻しに伴う市債の繰上償還に要する経費。

(3) 公債償還特別会計 2,730万円

国の内示増によるもの

土地取得特別会計の償還に要する経費。

(4) 市民太陽光発電所特別会計

△800万円

一般会計の既存事業の見直しに伴い不用となった市民還元事業に関する繰出金を減額するもの。

3 企業会計補正予算案

11億2,300万円

(1) 下水道事業会計

11億2,300万円

国の内示増によるもの

浸水対策や地震対策を推進するために行う、管渠やポンプ場等の整備に要する経費。